

平成23年第7回県教育委員会会議
教 育 長 報 告

I 報 告 事 項

平成23年第1回沖縄県議会(臨時会)における議決結果及び平成23年第2回沖縄県議会(2月定例会)における質問・答弁概要等について

II 事 項 の 説 明

1. 平成23年第1回沖縄県議会(臨時会)における議決結果について

平成22年第6回沖縄県議会(12月定例会)で継続審議とされた下記の議案について、平成23年1月14日、1月31日に開催された文教厚生委員会において審査が行われた。

(1) 議案審査

乙第7号議案 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2の規定に基づく
沖縄県教育委員会の職務権限の特例に関する条例 (原案可決)

※同議案については、平成23年2月4日に開会した平成23年第1回沖縄県議会(臨時会)において原案のとおり可決された。

2. 平成23年第2回沖縄県議会(2月定例会)における質問・答弁概要等について

平成23年2月15日に開会した平成23年第2回沖縄県議会(2月定例会)における代表質問、一般質問において、主に次のような質問があった。

主な質問事項

- (1) 少人数学級の現状と今後の計画について：池間淳、上原章、比嘉京子、玉城ノブ子、平良昭一、嶺井光、赤嶺昇
- (2) 30人学級に係る教職員等について：赤嶺昇、平良昭一
- (3) 外国語教育の充実及び留学生派遣の拡大について：池間淳
- (4) 小学校低学年における基礎学力の強化等について：池間淳
- (5) 教員採用における待機者と待機年数について：池間淳
- (6) 教職員の大幅採用増等に伴う初任者研修の対応について：池間淳
- (7) 戦中戦後の混乱期で義務教育を受けられなかった方々への支援について：池間淳

- (8) 本県の伝統文化の継承発展の取り組み等について：池間淳
- (9) 国立劇場おきなわの活用の現状等について：池間淳
- (10) 経済的な理由で十分な教育が受けられない家庭への教育支援の取り組み状況等について：座喜味一幸
- (11) 離島児童・生徒支援センターの設置について：座喜味一幸
- (12) 沖縄本島と離島間の修学旅行について：仲宗根悟
- (13) 臨時教員の本務採用の方針について：仲宗根悟、玉城ノブ子、西銘純恵
- (14) コミュニティ・スクール制度への見解について：仲宗根悟
- (15) 新石垣空港建設予定地の「白保竿根田原洞窟」で新たに発見された人骨及び各時期の化石発見の評価について：仲宗根悟
- (16) 戦争遺跡の保存、活用等について：仲宗根悟
- (17) 100人規模の海外派遣等について：糸洲朝則
- (18) 幼児教育の無償化について：上原章
- (19) 沖縄の特殊事情を考慮した教育特別地域としての支援について：上原章
- (20) 教材費等の無償化について：上原章
- (21) 英語教育特区の導入について：上原章
- (22) 特別支援学級の設置について：上原章、金城勉
- (23) 学力向上施策について：比嘉京子
- (24) 1千人の子どもたちをアジアで勉強させたいねらいと取り組みについて：比嘉京子
- (25) 発達障害児の実態と対応について：比嘉京子
- (26) 本県の幼稚園教育の考え方について：比嘉京子
- (27) 教職員の病休の実態、経費並びに今後の対策について：比嘉京子
- (28) 教職員の多忙化解消について：比嘉京子
- (29) フィンランド共和国の教育制度について：赤嶺昇
- (30) 給食費の未納状況について：赤嶺昇、平良昭一
- (31) 特別支援学校における言語聴覚士の採用枠について：赤嶺昇
- (32) 県立図書館と市町村立図書館との連携等について：赤嶺昇
- (33) 教育委員長就任の決意について：赤嶺昇
- (34) 子どもたちが等しく教育を受ける環境整備について：赤嶺昇
- (35) 給食の無料支給と食育等について：赤嶺昇
- (36) 武道館の稼働状況について：渡嘉敷喜代子
- (37) 沖縄振興のための基本計画における教育分野について：渡嘉敷喜代子
- (38) 新学習指導要領で重視されている言語活動重視の背景について：渡嘉敷喜代子
- (39) 読書指導の工夫について：渡嘉敷喜代子
- (40) 学校司書の定数確保の経緯と採用試験の実施について：渡嘉敷喜代子
- (41) 受験年齢制限の撤廃等について：奥平一夫、金城勉、西銘純恵
- (42) 珊瑚舎スコーレへの支援について：前田政明
- (43) 公立夜間中学校の設立について：前田政明
- (44) 修学旅行の行先について：新垣安弘
- (45) 県立高校の学生寮の現状について：新垣安弘

- (46) 本県学生の海外留学状況について：新垣安弘
- (47) 教育事務所の見直しについて：新垣安弘、嶺井光
- (48) 公立幼稚園への低年齢児受け入れについて：新垣安弘
- (49) 就学援助の準要保護の実績及び制度の周知等について：西銘純恵
- (50) 県学力到達度調査について：西銘純恵
- (51) 神森中学校の教室不足について：西銘純恵
- (52) 日本学生支援機構の奨学金返還について：西銘純恵
- (53) 幼稚園就園率と本県の特徴について：仲村未央
- (54) 幼稚園における臨時職員の割合と推移について：仲村未央
- (55) 幼稚園における預かり保育の実施状況等について：仲村未央
- (56) 幼稚園における給食の実施と無料化について：仲村未央
- (57) 幼稚園における専門家の配置（児童心理士、ケースワーカー）について：仲村未央
- (58) 特別支援学校の分離校建設等について：渡久地修
- (59) 首里城地下の旧日本軍32軍司令部壕の文化財指定について：渡久地修
- (60) コミュニティ・スクールの状況及び取り組みについて：上里直司
- (61) 県立図書館の補正予算の概要について：上里直司
- (62) 県立図書館100周年の成果と次の100年に向けたテーマについて：上里直司
- (63) 県立図書館の館長の公募制について：上里直司
- (64) 高校の中途退学者の実態と原因、対策について：嘉陽宗儀
- (65) 子どもの学習権の保障について：嘉陽宗儀
- (66) 道徳の必修化について：平良昭一
- (67) 廃校、休校になった公立校の活用等について：平良昭一
- (68) 教員住宅の有効利用等について：平良昭一
- (69) 高校授業料無償化の成果等について：平良昭一
- (70) ユネスコ認定の組踊への対応について：玉城満
- (71) 日本アームレスリング連盟沖縄支部への対応について：玉城満
- (72) 教師の負担軽減策について：金城勉
- (73) 伝統空手とスポーツ空手について：金城勉
- (74) 秋田県との人事交流の現状等について：當山眞市
- (75) 児童生徒体力テストの結果等について：當山眞市
- (76) 小学校英語教育の導入の状況等について：金城勉、當山眞市
- (77) 英語教育にかかる指導教員の研修や準備について：當山眞市
- (78) 国立沖縄青少年交流の家存続について：嶺井光
- (79) 学校における安全の取組について：中川京貴
- (80) 沖縄東中学校周辺通学路への街灯、監視カメラの設置について：中川京貴
- (81) 一部試験免除者数の今後の取組と教員候補者選考試験について：中川京貴
- (82) スポーツ枠での採用について：中川京貴
- (83) 宜野湾高等学校への通信制導入について：佐喜真淳

このうち、「離島児童・生徒支援センターの設置について」、「臨時教員の本務採用の方針について」、「受験年齢制限の撤廃等について」、「珊瑚舎スコーレへの支援について」の答弁内容は、以下のとおりである。

(11) 離島児童・生徒支援センターの設置について

質問要旨： 離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センターの設置に向けた県の取り組み状況について聞きたい。

答弁内容： これまで、離島町村や沖縄県離島振興会等から学生寮を備えた離島会館や共同寄宿舍等について要請があり、県教育委員会では関係部局や関係団体等と情報交換を行い、検討を重ねてまいりました。

今回、新たな沖縄振興のための制度提言の中で、寄宿舍と宿泊施設等を備えた複合施設である「離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)」の設置を国へ要望しているところであります。

同センターは、那覇近郊に設置し、沖縄県の全離島関係市町村が合同で管理運営する施設として、離島に住む児童・生徒の沖縄本島内での生活や行動の拠点となるものであります。

具体的には、離島・へき地出身の高校生や専門学校生の寄宿舍として、また文化系・体育系の各種大会における小・中・高校生の宿泊施設等、多様なニーズに応えられる複合施設であります。

県教育委員会としましては、沖縄県の離島・へき地の振興に寄与し、どこに住んでいるかに関わらず公平に教育の機会が享受できるよう、その実現に向けて関係団体等の協力も得ながら取り組んでいきたいと考えております。

(13) 臨時教員の本務採用の方針について

質問要旨： 県教育庁は定数内の臨時の数字を本務採用へ進める方針だが具体的な施策を伺う。

答弁内容： 文部科学省が公表した「公立小・中学校の正規教員の割合」については、全国平均が93.7%に対し、沖縄県では83.1%と、全国平均と10%以上の差があります。

臨時的任用教員の割合が高い要因につきましては、学級担任等の基本的な教職員定数とは別に習熟度別指導等で、特例的に措置される「加配定数」について、沖縄県では、臨時的任用教員で対応しているためと考えております。

加配定数については、文部科学省の裁量によって決定されており、また年度ごとに変動するため、臨時的任用教員で対応してきたところであります。

今後は、正式任用教員で対応できるよう努めていきたいと考えております。採用者数については、小学校が平成22年度は109名、平成23年度は250名の予定

で141名の増、中学校が平成22年度は41名、平成23年度は108名の予定で67名の増となっております。

今後については、児童生徒数の増減等に伴う教職員定数や退職者数、定数改善計画などの国の動向、他県の状況等を踏まえながら、当分の間、平成23年度と同程度の採用数となるよう、臨時的任用教員の割合の改善に向けて、年次的に取り組んでまいりたいと考えております。

(41) 受験年齢制限の撤廃等について

質問要旨： 受験年齢制限の引き上げ及び免除規定の改善等について聞きたい。

答弁内容： 教員候補者選考試験は、人間性豊かで教科等の専門的知識・技能を有し、実践的指導力のある教員を選考する視点で実施しております。

今後、大幅な教員の採用が見込まれることから、教員候補者選考試験の受験年齢制限の撤廃に向けて取り組みます。平成23年度実施の教員候補者選考試験においては、応募者数の大幅な増が見込まれることから、受験年齢制限を45歳まで引き上げ、受験年齢の撤廃につきましては、平成23年度の実施状況を踏まえ、早めに判断していきたいと思っております。

幅広い年齢の受験者を見込むことにより、量及び質の両面で優れた教員や多様な人材、他の職業等で豊富な経験と技量を持った優秀な社会人や職業人、これまで長期間臨任をしている指導力のある教員などの確保を目指していきたいと思っております。

それとともに、長期間にわたり臨任をしている指導力のある教員を確保するために設けられた「教職経験による選考」と、中学校の技術と高校の水産に限定した「社会人を対象とした選考」についての一次試験免除は、平成23年度から廃止いたします。

「教職経験による選考」による一次試験免除の廃止については、推薦、選考基準が明確に示されていないと受験者や学校現場から不満があること、大幅な採用の増加で、小学校において申請者全員合格するなど、教員の質の確保に問題があること、小・中高校等の校種によって一次免除合格者数の差が大きく、制度自体に不公平感が出ること、臨任経験者から免除よりも年齢撤廃の要望が多いこと、などがあります。

「社会人を対象とした選考」による一次試験免除の廃止については、中学校の技術と高校の水産に限定した選考であるため、すべての校種や教科に拡大することが求められております。

また、民間企業での豊富な経験等を有する幅広い人材の確保を目指すためであります。

県教育委員会としましては、教員候補者選考試験の受験年齢制限の撤廃に向けて取り組み、豊富な経験と技量を持った優秀な社会人や職業人をはじめ、臨時的任用の受験者が選考試験を受験できる機会を拡大し、本県の教育を担う専門的知識や技能、実践的指導力のある優秀な教員の確保に努めて参ります。

(42) 珊瑚舎スコーレへの支援について

質問要旨： 夜間中学・珊瑚舎スコーレへの支援について聞きたい。

答弁内容： 珊瑚舎スコーレは、戦中戦後の混乱期に義務教育を受けることができなかつた方々に対し、学びの場を提供しており、重要な役割を果たしていると考えております。

県教育委員会としましては、そのような方々へ、学ぶ機会を提供することは、「教育を受ける権利」「学習権の保障」という観点からも、大切なことと認識しております。

現在、沖縄特別振興対策調整費を活用した「戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業」として約1,200万円を県の平成23年度当初予算に計上し、国への交付申請に向けて調整を行っているところであります。

事業内容としましては、戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者の実態を把握し、対象者となる方々へ学習支援希望者調査を行うことと、現在、学んでいる方々へ学習の機会を提供するものであります。

なお、学習機会の提供に係る支援につきましては、民間の関係機関を対象に公募し、委託する予定としております。

○ 予算特別委員会において、以下の議案に対する審査が行われた。

予算

甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算 (修正議決)

甲第24号議案 平成22年度沖縄県一般会計補正予算(第5号) (原案可決)

平成23年度当初予算に係る審査において、以下の事業に関する質問があった。

(1) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業について
(H23当初予算額 142,348千円 H22当初予算額 118,638千円)

質問要旨： 事業概要について聞きたい。

答弁要旨： 「スクールカウンセラー配置事業」は、不安や悩みを抱える児童生徒へのカウンセリングを行うとともに、保護者、学校職員等への児童生徒理解や教育相談のあり方について、助言・援助を行う事業であります。

「スクールソーシャルワーカー配置事業」については、問題を抱えた児童生徒の背景にある家庭、地域、友人関係などの児童生徒が置かれた様々な環

境へ働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用するなどして、児童生徒が抱える課題の解決を図る事業です。

暴力行為やいじめ等の問題行動及び不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を図ることと、事件事故等の緊急対応及び困難事例への対応の充実を図るため、平成23年度は事業の拡大を行っております。

(2) コミュニティースクール制度の実施について

質問要旨： コミュニティースクール制度の実施について聞きたい。

答弁要旨： コミュニティースクールは、保護者や地域の方々が、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、学校・家庭・地域社会が一体となって、よりよい教育の実現に取り組むことをねらいとしていると捉えております。

市町村教育委員会としては、新しい制度であるため、当面は他府県における実施の成果等を踏まえて慎重に対応しているものと考えております。

県教育委員会としましては、学校・家庭・地域社会が一体となって、よりよい教育、望ましい教育の実現に向けて取り組みことは重要であり、その制度の導入については、学校運営に係る選択肢の一つであると考えております。

実施にあたっては、国や他都道府県の動向を注視し、学校、保護者、地域の方々の制度への理解を深めるとともに、ニーズやコンセンサスを踏まえ、学校や市町村教育委員会の要請に基づき、適切に対応してまいりたいと考えております。

○ 文教厚生委員会において、以下の議案及び陳情に対する審査が行われた。

(1) 議案審査

乙第22号議案 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例 (原案可決)

(2) 陳情審査

・新規陳情(8件)

陳情	第6号の2	第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情	(継続審議)
陳情	第10号	「国立沖縄青少年交流の家」存続に関する陳情	(採 択)
陳情	第30号の2	本県の伝統的しっくい赤がわら屋根施工に係る技能の保存・継承・発展の具体的施策の実施を求める陳情	(継続審議)
陳情	第34号	新沖縄振興計画での「幼稚園教育の制度改善」に関する陳情	(採 択)
陳情	第43号	糸満高校校舎改築工事に関する陳情	(継続審議)
陳情	第44号	「沖縄県学力到達度調査」の見直しに関する陳情	(継続審議)

陳情 第 47 号 「第44回沖縄県知的障がい者教育・福祉・就労 研究大会」における大会アピールに関する陳情 (継続審議)

陳情 第 55 号 言語聴覚士の配置促進に関する陳情 (継続審議)

・継続陳情 (59件)

陳情平成20年第 57号 2009年度政府教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情 (継続審議)

陳情平成20年第 63号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情 (継続審議)

陳情平成20年第 64号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情 (継続審議)

陳情平成20年第112号 友愛スポーツセンター跡利用に関する陳情 (継続審議)

陳情平成20年第125号 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する陳情 (継続審議)

陳情平成20年第137号 サンゴの保護に関する陳情 (継続審議)

陳情平成20年第142号 天然記念物の伐採に関する陳情 (継続審議)

陳情平成20年第189号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情 (継続審議)

陳情平成20年第192号 第60回九州地区地域婦人会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情 (継続審議)

陳情平成20年第199号 沖縄県教育委員会の職務不履行に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第 57号 学校給食に環境保全型農業で生産された農産物の使用促進に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第 65号 沖縄ろう学校を「単独型の聴覚特別支援学校」として存続を求める陳情 (継続審議)

陳情平成21年第88号の2 沖縄学生会館の閉館に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第 94号 新学習指導要領理科の実現へ向けての環境整備に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第 95号 沖縄学生会館の再建に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第105号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第106号 県立高等学校編成整備実施計画に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第110号の2 公私の格差是正と制度等に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第112号 特別支援教育のさらなる推進に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第117号 沖縄学生会館の再建を求める陳情 (継続審議)

陳情平成21年第122号の3 県がワーキングプアをなくす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求める陳情 (継続審議)

陳情平成21年第132号 環境教育でEMを活用することに関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第133号 沖縄県の学校施設の地震対策や濁水対策に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第137号 沖縄県立美術館の「展示拒否問題」に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第138号 沖縄県立博物館・美術館の大浦信行作品展示拒否事件に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第142号 「30人以下学級」完全実現のための陳情 (継続審議)

陳情平成21年第145号 県立久米島高等学校園芸科の存続に関する陳情 (継続審議)

陳情平成21年第160号	「大浦湾チリビシのアオサンゴ群集」の天然記念物指定に関する陳情	(継続審議)
陳情平成21年第178号	次世代育成支援対策後期行動計画策定に対する陳情	(継続審議)
陳情平成21年第192号	県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合計画案に反対し、現行どおり単独「農林高校」としての継承、発展、充実を求める陳情	(継続審議)
陳情平成21年第193号	ブラジルに現存する古典的な沖縄三線の鑑定に関する陳情	(継続審議)
陳情平成21年第196号	子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情	(継続審議)
陳情平成21年第203号	県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合計画案に反対し、現行どおり単独「農林高校」としての継承、発展、充実を求める陳情	(継続審議)
陳情平成21年第204号	「労働安全衛生委員会」の設置を求める陳情	(継続審議)
陳情平成21年第205号	幼稚園教育の制度改善に関する陳情	(継続審議)
陳情平成21年第210号	子供と向き合うゆとりを学校に戻すための陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 8 号	県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合に反対し、単独「農業高校」としての継承、発展、充実を求める陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 23 号	「若夏荘」「沖縄学生会館」に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 24 号	子供と学校の安心・安全のために正規の学校職員の配置を保障することを求める陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 27 号	沖縄県から「いじめ」を追放し、いじめ撲滅ナンバーワンの県を目指して実効性のあるいじめ防止施策の実施及び「沖縄県いじめ防止条例」制定を求める陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 28 号	子供にこたえる学校図書館を求める陳情	(採 択)
陳情平成22年第 29 号	子供にこたえる学校図書館を求める陳情	(採 択)
陳情平成22年第 38 号	県立高等学校再編整備実施計画に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 49 号	「第43回沖縄県知的障害者教育・福祉・就労研究大会」における大会決議に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第61号の2	無償教育の実現を求める陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 78 号	戦争遺跡の保存に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 84 号	県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合に反対し、単独農業高校としての継承、発展、充実を求める陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 106 号	県立高等学校における進級・卒業規程見直しに関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 121 号	「30人以下学級完全実現」のための陳情	(継続審議)
陳情平成22年第 122 号	「義務教育の国庫負担」堅持及び2分の1復元を求める陳情	(継続審議)

陳情平成22年第	123	号	幼稚園教育の制度改善に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第	139	号	沖縄南部離島町村学生宿舍(学生寮)整備に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第	148	号	「沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則案」の審議に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第	154	号	珊瑚舎スコーレ・夜間中学校の運営支援に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第	164	号	「沖縄学生会館」に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第	174	号	沖縄県の船員(海技従事者)の確保・育成に関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第	175	号	子供の「貧困化」防止を求める陳情	(継続審議)
陳情平成22年第	176	号	医療的ケアに関する陳情	(継続審議)
陳情平成22年第	199	号	子供を貧困から守るための施策を求める陳情	(継続審議)

このうち、陳情の審査について主なものは以下のとおりである。

陳情平成21年第65号 沖縄ろう学校を「単独型の聴覚特別支援学校」として存続を求める陳情

陳情要旨： 子供たちの教育環境を守るため、下記事項につき配慮してもらいたい。

記

- 1 沖縄ろう学校を「単独型の聴覚特別支援学校」とすること。
- 2 県教育委員会は、県議会の陳情採択を真摯に受け止め、県立特別支援学校編成整備計画を進めること。

処理方針： 県立特別支援学校編成整備計画における沖縄ろう学校関連計画につきまして、沖縄ろう学校を複数障害種に対応する特別支援学校とすることとしておりました。

これまで沖縄ろう学校の保護者等と4年に渡り話し合いを続けて行く中で、複数障害種対応の学校になることで教育の専門性や静かな環境が確保されにくいといった懸念や、聴覚障害者の拠り所としての「ろう学校」の名称が無くなってしまふことへの不安の声がありました。

一方では、美咲特別支援学校が抱える過密化や広域通学区域といった課題に対して、行政として対応策を示す必要があります。

こうした状況を受け再検討を行い、従来計画から、沖縄ろう学校を聴覚障害のみに対応する特別支援学校として存続させ、同敷地内に美咲特別支援学校の分校を設置することに変更しました。

分校の設置により美咲特別支援学校の課題を解消する一方、「沖縄ろう学校」の名称は引き続き残ることになり、それぞれの学校が独立して設置されますので、

教育の専門性や静かな環境が確保されるものと考えております。

県教育委員会としましては、今後とも保護者等と意見交換を続けながら、計画を推進していきたいと考えております。

陳情平成22年第28号 子供にこたえる学校図書館を求める陳情

陳情要旨： 沖縄の未来を担う子供たちのために学校図書館を充実させ、豊かな読書環境をつくり、子供たちの主体的な問題解決能力を育成することが求められている。については、下記の事項につき配慮してもらいたい。

記

- 1 子供たちに平等な図書館教育を保障するために、教育予算の拡充を図ること。
- 2 司書資格保持者の学校司書の採用試験を早急に実施すること。
- 3 学校司書の非常勤雇用をやめ、全校及び全課程に常勤の学校司書完全配置すること。

処理方針： 児童生徒の豊かな感性や情操を育む学校図書館教育の充実において、これまで学校司書が果たしてきた役割は大きなものがあると考えております。

県教育委員会としましては、学校図書館教育の更なる充実に向けて、学校司書の退職不補充を見直し教職員定数の改善に努めました。

平成23年度は、定数を22名増員し、全ての高等学校60校と特別支援学校8校にそれぞれ1名、合計68名の常勤の学校司書を配置する予定であります。

更に、特別支援学校においては、本校7校に新たに週35時間の非常勤職員を配置し兼務を解消しました。また、定時制課程においては、泊高校以外未配置であった全ての定時制課程に新たに週20時間の非常勤職員を配置する予定であります。

県立学校図書館予算につきましては、学校図書充実事業で例年4,200万円程度を計上しております。

平成23年2月議会においては、新たに約7,200万円の補正予算を計上し、拡充を図っているところです。

なお、学校司書の採用試験につきましては、平成23年度実施に向けて関係機関等と協議して参りたいと考えております。

○ 総務企画委員会において、以下の議案の審査が行われた。

(1) 議案(教育委員会関係)

乙第36号議案 沖縄県教育委員の任命について

(同意)

○ 米軍基地関係特別委員会において、以下の請願・陳情及び付議事件に対する審査が行われた。

(1) 請願・陳情審査（教育委員会関係）

・継続請願・陳情（2件）

請願平成20年第1号 新基地建設に関する請願 (継続審議)

陳情平成20年第89号 普天間飛行場代替施設（新基地）建設事業にかかるアセス手続及び「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関する陳情 (継続審議)

※各委員会で審議された教育委員会関係議案等の本会議における処理状況

(平成23年3月29日閉会)

甲第1号議案、甲第24号議案、乙第22号議案及び乙第36号議案は、原案のとおり可決された。

関係請願及び陳情の審査の結果は、各委員会委員長の報告のとおり決定された。